



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 30 日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044
 代表者 代表取締役社長 亘 信二
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 池内 啓介
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.nankai.co.jp/>

TEL (06)6644 - 7145
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	188,254	2.5	28,873	8.7	18,909	12.7	11,365	82.1
19 年 3 月期	192,986	1.3	26,574	13.0	16,783	29.9	6,242	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	21.68	-	9.9	2.3	15.3
19 年 3 月期	11.90	-	5.3	2.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 253 百万円 19 年 3 月期 269 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	806,024	118,656	14.5	223.71
19 年 3 月期	829,893	115,987	13.6	215.78

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 117,251 百万円 19 年 3 月期 113,152 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	34,040	19,549	15,069	17,912
19 年 3 月期	29,839	8,226	24,187	18,490

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	4.00	4.00	2,097	33.6	1.8
20 年 3 月期	-	5.00	5.00	2,620	23.1	2.3
21 年 3 月期 (予想)	-	5.00	5.00		16.4	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	87,300	6.9	10,500	27.6	5,700	41.3	11,300	695.4	21.56
通 期	190,300	1.1	20,500	29.0	10,700	43.4	16,000	40.8	30.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 526,412,232株 19年3月期 526,412,232株
 期末自己株式数 20年3月期 2,276,035株 19年3月期 2,012,622株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,429	10.3	16,084	12.6	11,243	15.8	7,056	151.5
19年3月期	70,168	0.6	14,284	25.4	13,352	245.4	2,806	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	13.46	-
19年3月期	5.35	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	629,587	110,471	17.5	210.75
19年3月期	623,282	107,975	17.3	205.88

(参考) 自己資本 20年3月期 110,471百万円 19年3月期 107,975百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,300	7.2	5,700	26.9	5,900	11.3	12,300	-	23.47
通 期	71,400	7.8	10,100	37.2	6,600	41.3	13,700	94.2	26.14

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益や設備投資が堅調さを維持したものの、原油・原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と株式・為替市場の変動等の影響により、期の後半には、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「進化123計画」に掲げる所期の目標を達成するため、各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当期におきましては、建築基準法改正による影響を受けた建設業で厳しい状況となりましたものの、昨年4月のなんばパークス全館グランドオープンや8月の関西国際空港第2滑走路供用開始による効果に加え、不動産販売業でのマンション事業用地の譲渡もあり、営業収益は1,882億54百万円（前期比2.5%減）、営業利益は288億73百万円（前期比8.7%増）となり、経常利益は「進化123計画」の目標を大きく上回る189億9百万円（前期比12.7%増）を計上することができました。

一方、当期におきまして、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことに伴い、保有する販売用不動産について、収益性の低下に基づく簿価切下げ額を特別損失として計上いたしましたため、当期純利益は113億65百万円（前期比82.1%増）となりました。

なお、当社は、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立に向けた取組みの一環として、当社株式の東京証券取引所への上場準備を進めておりましたが、本年3月21日に市場第一部に上場することができました。

事業の種類別セグメントの状況

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、PiTaPaカードにIC定期券の機能を付加した「PiTaPa定期サービス」を昨年4月1日から開始し、利便性の向上をはかりましたほか、8月11日に南海線、同25日に高野線において、それぞれ通勤・通学のお客さまからのご要望を反映したダイヤ変更を実施いたしました。また、関西国際空港への旅客誘致を目的として、企画乗車券の発売や「関空アクセス割引キャンペーン」等の各種キャンペーンを実施するとともに、世界遺産・高野山の魅力をPRするため、9月11日から同16日まで、東京・青山において、写経・精進料理等が楽しめる「高野山カフェ」を金剛峯寺と共同で開設したほか、観光情報サイト「南海高野ほっと・ねっと」を公開するなど、多様な需要喚起策を講じました。施設面では、南海線において8000系新造車両8両を投入したほか、南海本線住吉大社駅のバリアフリー化整備が完成いたしました。また、難波駅の改良工事や鋼索線高野山駅及び極楽橋駅のバリアフリー化整備に着手するなど、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を進めました。

以上のような諸施策もあり、乗車人員は2億33百万人（前期比0.8%増）となり、平成6年度以来13年ぶりに増加に転じました。

バス事業におきましては、昨年4月1日から、大阪市営バス井高野営業所の管理を受託したほか、リムジンバス路線において、関西国際空港と岡山駅前を結ぶ新路線を開通いたしました。また、堺浜地区に進出が決定した先端技術工場関連の建設事務所への輸送のほか、関西国際空港島内における旅客搭乗用リフト車の運用業務を受託するなど、各種の増収策を講じました。

海運業におきましては、原油価格高騰による厳しい環境下にありましたが、運航計画見直しによる減船を実施するなど、引き続き運航コストの削減に努める一方、各種企画乗船券の発売等の営業活動を積極的に推進いたしました。

貨物運送業におきましては、輸送時間短縮等によるサービスの品質向上をはかるとともに、温度管理輸送や物流管理業（ロジスティクス事業）に注力するなど、顧客満足の向上に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は860億10百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は140億4百万円（前期比2.0%減）となりました。

なお、堺市が進める東西鉄軌道（LRT）事業（堺駅・堺東駅間）の経営予定者として、当社及び阪堺電気軌道株式会社が選定されました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめ各物件において、稼働率の維持向上による収益の拡大に努めました。また、難波駅や高島屋大阪店が入居する南海ビルを中心とする南海ターミナルビルの再生計画の一環として、昨年 8 月、南海ビル外壁等の改修工事に着手いたしました。

不動産販売業におきましては、南海さやまハーモニータウン、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台等で宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、南海橋本林間田園都市・小峰台で業務施設用地の譲渡を推進いたしました。なお、南海さやまハーモニータウンは、当期において宅地分譲を完了いたしました。また、高野線堺東車庫跡地において、マンション開発事業を共同で推進するため、同跡地の持分 95%を譲渡するとともに、大阪市難波土地区画整理事業区域内及び高野線白鷺駅前のほか、東京都世田谷区内において、マンション共同開発事業に参画いたしました。このほか、昨年 9 月 8 日、泉北ニュータウン内に南大阪最大級規模となる体感型ショールーム「南海リフォームプラザ」をオープンし、住宅リフォーム事業の積極的な展開をはかりました。

この結果、不動産業の営業収益は 315 億 60 百万円（前期比 25.8%増）となり、営業利益は 109 億 2 百万円（前期比 25.0%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年 4 月 19 日に全館グランドオープンしたなんばパークスの営業が順調に推移いたしました。また、なんば C I T Y において、6 月 27 日、南館に新飲食ゾーン「なんばこめじるし」をオープンし、新たな賑わいを創出するとともに、8 月には、ロケット広場の改修工事に着手いたしました。このほか、沿線の商業施設においては、ショップ南海住吉のリニューアル工事を推進するとともに、南海本線岸和田駅高架下商業施設の建設工事と開業準備を進めました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」において公共料金収納代行サービスを開始し、お客さまの利便性向上に努めるほか、従来型の駅売店からウォークイン形式の新型売店「ナスコプリュス」への業態変更を進めるなど、既存店舗のリニューアルを順次実施いたしました。

この結果、流通業の営業収益は、建築材料卸売業の減収等もあり、253 億 74 百万円（前期比 4.7%減）となりましたが、営業利益は 23 億 93 百万円（前期比 60.8%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園の開園 50 周年を記念して、各種イベントを実施するとともに、ファミリー層を中心に、時季に適した催物や体験型のイベントを実施し、お客さまの誘致に努めました。一方、新イルカ館の建設を柱とする園内整備工事のため、昨年 11 月 26 日から営業を一時休止しておりましたが、観覧車等の一部で工事が完了し、本年 3 月 1 日、リニューアルオープンいたしました。

旅行業におきましては、募集型企画旅行で商品ラインアップを充実し、東京発・福岡発商品の販売促進をはかるとともに、訪問営業では、お客さまのご要望に積極的に応える提案型営業（ソリューション営業）に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、ホテル中の島において、客室の改装やレストランの新設により、競合他館との差別化をはかった結果、宿泊者数が増加いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、昨年 3 月に運営を受託した場外舟券発売場「ポートピア梅田」の営業が堅調に推移いたしました。また、住之江競艇場において、広場改修工事等の環境改善に取り組むなど、来場者の誘致に努めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、指定管理者制度による新規管理物件獲得のほか、東京地区における受注拡大をめざし、積極的な営業活動を推進いたしました。

その他といたしましては、葬祭事業の第 2 号店舗として、昨年 5 月 12 日、河内長野市内に「ティア千代田」を開設いたしました。また、当社全額出資により株式会社南海大阪ゴルフクラブを設立し、同社において大阪府泉南郡岬町の「大阪ゴルフクラブ」の事業を譲り受け、6 月 1 日から経営を開始いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は 298 億 26 百万円（前期比 6.3%増）となり、営業利益は 13 億 28 百万円（前期比 12.8%増）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、建築基準法改正に伴う建築確認の審査厳格化により、大型建設工事の着工が遅れたことに加え、建設資材価格や労務費の高騰等が響き、営業収益は 345 億 25 百万円（前期比 30.5%減）となり、遺憾ながら営業損失 45 百万円を計上することとなりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は40億34百万円(前期比8.2%減)となり、営業利益は3億12百万円(前期比7.6%減)となりました。

次期の見通し

原油・原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響により、消費購買意欲が減退するなど、景気の減速感が増しつつあり、当社グループにとりましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、次期の業績につきましては、営業収益は、不動産業において販売用不動産の売却額の減少に伴う減収を見込むものの、建設業で完成工事高の増加による増収を見込むこと等から、1,903億円(前期比1.1%増)を見込んでおります。

利益面では、販売用不動産の売却額の減少に伴う減益等により営業利益は205億円(前期比29.0%減)、経常利益は107億円(前期比43.4%減)、当期純利益は、鉄道事業における連続立体交差化工事に伴う工事負担金等受入額を特別利益に計上を予定していること等から、160億円(前期比40.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したことによるたな卸資産の減少等により、資産合計は、前期末比238億69百万円減の8,060億24百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高が5,023億48百万円となり、前期末比127億75百万円減少したこと等により、負債合計は、前期末比265億38百万円減の6,873億68百万円となりました。

純資産の部では、保有株式の株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少する一方で、当期純利益113億65百万円の計上により利益剰余金が増加したことで、純資産合計は、前期末比26億68百万円増の1,186億56百万円となりました。また、自己資本比率は前期末比0.9ポイント改善し14.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことや売上債権の回収が進んだこと等により、前期に比べ42億円増加し、340億40百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前期を大幅に下回ったこと等により、前期に比べ113億22百万円支出が増加し、195億49百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により328億40百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金の返済を471億83百万円、社債償還を210億40百万円行ったこと等により、前期に比べ91億18百万円支出が減少し、150億69百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ5億78百万円減少し、179億12百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	14.4	13.8	14.2	13.6	14.5
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	17.9	26.2	25.1	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.4	16.0	14.7	17.3	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	2.9	3.1	2.8	3.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株当たり5円(中間配当を見送りましたので年5円配当)を予定しております。また、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社58社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(27社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他16社

(2) 不動産業(6社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他3社

(3) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1(A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他3社

(4) レジャー・サービス業(19社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B) その他14社

(5) 建設業(4社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他2社

(6) その他の事業(7社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他4社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャー等の生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、人口の減少基調に加え、原材料費高騰等の物価上昇傾向もあり、今後利益減少の圧力が高まることが想定されます。しかし短期的には、堺浜地区での先端技術工場の稼働開始や難波での阪神なんば線の開業等、当社沿線エリアでのヒト・モノの動きが活性化し、多くのビジネスチャンスが期待される状況にもあります。

一方で、近年は企業の責任概念が大きく拡大しており、従来の経済的利益を生み出すことに加え、法令遵守は言うまでもなく、「環境への配慮」・「コンプライアンスの徹底」・「お客さまへの誠実な対応」等を通じて、企業市民として社会に対する役割を果たすことが強く求められているところです。

当社グループは、これら経営上の課題に対処すべく、平成 20 年度を初年度とする 3 か年経営計画「堅進 1 2 6 計画」において、企業としての社会的責任を果たすとともに、「堅実で着実な成長・進化を遂げるための 3 年間」と位置付け、以下の 5 つの基本方針のもと、総力をあげて取り組んでまいります。

「環境保全」のための取組み強化

環境に優しい交通機関である鉄道・バスの利用を促進するとともに、すべての事業活動において、環境保全、環境負荷の軽減を重視した経営に取り組んでまいります。

提供するサービスの品質向上

「安全・安心」に対するお客さまからの信頼は、当社グループが事業を展開するうえでの根本であることを再認識し、その信頼をより確固たるものとするべく、グループをあげて「安全・安心」を第一とした商品・サービス提供に取り組めます。

加えて、お客さまにご満足いただける高品質な商品・サービスを提供できるよう、ハード面の整備だけでなく、社員一人ひとりのサービスマインド、サービススキル向上等に向けた各施策を実施いたします。

難波エリアのさらなる価値向上

難波エリアを当社グループの最重要拠点とあらためて位置付け、なんばパークスが全館開業した平成 19 年を新たな出発点として、都市機能の充実、回遊性の向上、集客力向上のための投資等同エリアのさらなる価値向上に取り組めます。

有望事業の成長加速

収益の柱である鉄道事業が長期的に厳しい経営環境下にある中、新たな収益源を育成すべく、成長が期待できる事業分野において積極的な拡充策を進めます。

沿線活性化の推進

日本全体の人口が減少し、地域間・都市間での住民誘致競争が激化する中、当社沿線エリアが、居住地、働き・学ぶ地、余暇を楽しむ地として支持されるよう、引き続き沿線の活性化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは企業価値の増大をはかっていくために、連結経常利益と連結有利子負債残高 / E B I T D A 倍率を重要な経営指標として位置付けており、「堅進 1 2 6 計画」を確実に実行することにより、最終年度に当たる平成 22 年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

経営指標	平成 22 年度数値目標
連結経常利益	170 億円以上
連結有利子負債残高 / E B I T D A 倍率	10 倍未満

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

科 目	前期末 (19.3.31 現在)	当期末 (20.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	113,765	94,550	19,214
現金及び預金	19,586	18,908	678
受取手形及び売掛金	21,569	15,580	5,988
有価証券	12	12	-
たな卸資産	49,445	41,548	7,896
繰延税金資産	11,844	6,694	5,150
その他	11,650	12,075	424
貸倒引当金	344	269	75
固定資産	716,128	711,473	4,654
有形固定資産	664,537	664,996	459
建物及び構築物	321,541	330,982	9,441
機械装置及び運搬具	22,451	21,271	1,179
土地	280,757	281,596	839
建設仮勘定	36,624	27,933	8,691
その他	3,161	3,211	49
無形固定資産	2,828	2,829	-
施設利用権他	2,828	2,829	-
投資その他の資産	48,762	43,647	5,114
投資有価証券	31,632	24,381	7,250
長期貸付金	1,903	1,885	18
繰延税金資産	6,306	8,901	2,594
その他	10,295	9,133	1,161
貸倒引当金	1,375	654	721
資産合計	829,893	806,024	23,869

科 目	前期末 (19.3.31 現在)	当期末 (20.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	205,994	214,895	8,900
支払手形及び買掛金	21,316	14,450	6,866
短期借入金	112,793	118,021	5,227
1年以内償還社債	21,040	30,140	9,100
未払法人税等	773	1,007	233
繰延税金負債	-	32	32
賞与引当金	2,190	2,168	21
その他	47,880	49,075	1,195
固定負債	507,911	472,472	35,438
社債	90,140	80,000	10,140
長期借入金	291,150	274,187	16,963
繰延税金負債	45,813	40,531	5,281
再評価に係る繰延税金負債	28,702	28,200	501
退職給付引当金	20,947	18,073	2,873
投資損失引当金	996	288	708
預り保証金及び敷金	27,670	28,313	643
負ののれん	555	1,246	690
その他	1,936	1,632	303
負債合計	713,906	687,368	26,538
(純資産の部)			
株主資本	92,712	102,752	10,040
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,488	18,490	1
利益剰余金	11,128	21,260	10,132
自己株式	644	738	94
評価・換算差額等	20,440	14,499	5,941
その他有価証券評価差額金	8,808	4,017	4,790
繰延ヘッジ損益	333	141	192
土地再評価差額金	11,297	10,339	958
少数株主持分	2,834	1,404	1,430
純資産合計	115,987	118,656	2,668
負債純資産合計	829,893	806,024	23,869

(2)【連結損益計算書】

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	192,986	188,254	4,731	2.5
営業費	166,412	159,381	7,030	4.2
運輸業等営業費及び売上原価	160,567	153,557	7,009	4.4
販売費及び一般管理費	5,844	5,823	20	0.4
営業利益	26,574	28,873	2,298	8.7
営業外収益	1,646	1,492	153	9.3
受取利息	73	93	19	26.5
受取配当金	377	382	4	1.3
持分法による投資利益	269	253	16	6.0
雑収入	925	763	161	17.5
営業外費用	11,436	11,456	19	0.2
支払利息	10,703	10,614	88	0.8
雑支出	733	841	108	14.8
経常利益	16,783	18,909	2,126	12.7
特別利益	10,249	3,648	6,601	64.4
工事負担金等受入額	-	2,631	2,631	-
固定資産売却益	348	331	16	4.6
投資有価証券売却益	7,524	95	7,428	98.7
容積利用権売却益	1,134	-	1,134	100.0
その他	1,242	588	653	52.6
特別損失	22,330	9,096	13,233	59.3
たな卸資産評価損	-	7,213	7,213	-
固定資産除却損	170	983	813	477.2
販売用不動産評価損	20,356	-	20,356	100.0
減損損失	1,317	-	1,317	100.0
その他	485	899	413	85.2
税金等調整前当期純利益	4,703	13,461	8,757	186.2
法人税、住民税及び事業税	1,479	1,427	52	3.5
法人税等調整額	3,195	575	3,770	-
少数株主利益	176	92	84	47.6
当期純利益	6,242	11,365	5,123	82.1

(3)【連結株主資本等変動計算書】

前期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	63,739	18,476	7,295	526	88,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,574		1,574
当期純利益			6,242		6,242
土地再評価差額金取崩額			834		834
自己株式の取得				136	136
自己株式の処分		12		18	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	12	3,833	117	3,728
当期末残高	63,739	18,488	11,128	644	92,712

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	14,698	-	18,268	32,967	2,810	124,761
当期変動額						
剰余金の配当						1,574
当期純利益						6,242
土地再評価差額金取崩額						834
自己株式の取得						136
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,890	333	6,970	12,526	24	12,502
当期変動額合計	5,890	333	6,970	12,526	24	8,774
当期末残高	8,808	333	11,297	20,440	2,834	115,987

当期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	63,739	18,488	11,128	644	92,712
当期変動額					
剰余金の配当			2,097		2,097
当期純利益			11,365		11,365
土地再評価差額金取崩額			864		864
自己株式の取得				114	114
自己株式の処分		1		20	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	1	10,132	94	10,040
当期末残高	63,739	18,490	21,260	738	102,752

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	8,808	333	11,297	20,440	2,834	115,987
当期変動額						
剰余金の配当						2,097
当期純利益						11,365
土地再評価差額金取崩額						864
自己株式の取得						114
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,790	192	958	5,941	1,430	7,371
当期変動額合計	4,790	192	958	5,941	1,430	2,668
当期末残高	4,017	141	10,339	14,499	1,404	118,656

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	前 期	当 期
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,703	13,461
減価償却費	18,783	20,281
減損損失	1,317	-
賞与引当金の増減額(減少:)	17	21
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,858	2,873
貸倒引当金の増減額(減少:)	147	146
受取利息及び配当金	451	475
支払利息	10,703	10,614
持分法投資損益(益:)	269	253
投資有価証券売却損益(益:)	7,524	95
投資有価証券評価損	-	27
固定資産売却損益(益:)	341	406
固定資産除却損	1,220	1,723
工事負担金等受入額	85	2,631
特別退職金	-	96
売上債権の増減額(増加:)	5,290	4,998
仕入債務の増減額(減少:)	1,225	7,394
たな卸資産の増減額(増加:)	3,996	142
投資損失引当金の増減額(減少:)	2,347	708
販売用不動産評価損	20,356	-
たな卸資産評価損	-	8,215
未払消費税等の増減額(減少:)	88	265
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	857	643
その他	298	385
小計	42,502	45,029
利息及び配当金の受取額	456	480
利息の支払額	10,802	10,698
法人税等の支払額	2,315	675
特別退職金の支払額	-	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,839	34,040
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	23,934	24,234
固定資産の売却による収入	1,748	1,669
工事負担金等収入	3,117	4,582
投資有価証券の取得による支出	236	2,097
投資有価証券の売却による収入	10,113	319
子会社株式追加取得による支出	90	171
子会社株式売却による収入	85	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	178	-
短期貸付金の増減額(増加:)	3	411
長期貸付による支出	730	368
長期貸付金の返済による収入	827	955
その他	690	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,226	19,549
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等増減額(減少:)	9,241	2,608
長期借入による収入	45,255	32,840
長期借入金の返済による支出	48,271	47,183
社債発行による収入	19,895	19,895
社債償還による支出	30,140	21,040
配当金の支払額	1,574	2,092
子会社の親会社株式売却による収入	20	-
その他	132	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,187	15,069
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,574	578
・現金及び現金同等物の期首残高	21,065	18,490
・現金及び現金同等物の期末残高	18,490	17,912

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 49社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 9社

連結範囲の異動

(新規) (株)南海大阪ゴルフクラブ、(株)スミコウ(住興商事(株)に商号変更)、(株)スミノエポートシステム(株)スミノエマリンシステムに商号変更)

(除外) (株)フラッグ、南海産業(株)、大和商事(株)、(株)大阪ベイサービス、(株)萬波楼、(株)ホテル南海、(株)南海ジェイシーピー、大阪開発(株)、(株)ネクサススミノエ、住興商事(株)、(株)スミノエマリンシステム
(株)南海大阪ゴルフクラブ、(株)スミコウ、(株)スミノエポートシステムは会社設立により、当期より連結の範囲に含めております。

(株)フラッグ、南海産業(株)、大和商事(株)、大阪開発(株)、(株)ネクサススミノエ、住興商事(株)及び(株)スミノエマリンシステムは連結子会社との合併、(株)大阪ベイサービス、(株)萬波楼、(株)ホテル南海及び(株)南海ジェイシーピーは清算終了により、当期より連結の範囲から除外しております。

なお、住興商事(株)及び(株)スミノエマリンシステムの連結子会社との合併後、(株)スミコウは住興商事(株)に、(株)スミノエポートシステムは(株)スミノエマリンシステムへそれぞれ商号を変更しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益は1,002百万円、税金等調整前当期純利益は8,215百万円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,237百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,190百万円	2,168百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	4,043百万円	3,703百万円
経費	1,266百万円	1,658百万円
3. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	-百万円	1,002百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	1,754	335	77	2,012
合計	1,754	335	77	2,012

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加335千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少36千株及び連結子会社における親会社株式売却による減少41千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,574百万円	3.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,097百万円	利益剰 余金	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	2,012	327	64	2,276
合計	2,012	327	64	2,276

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加327千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,097百万円	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	2,620百万円	利益剰 余金	5.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	19,586百万円	18,908百万円
有価証券勘定	12百万円	12百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,108百万円	1,008百万円
現金及び現金同等物	18,490百万円	17,912百万円

(セグメント情報)

1.【事業の種類別セグメント情報】

前期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,284	23,846	24,621	19,217	40,142	1,874	192,986	-	192,986
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,842	1,232	1,991	8,840	9,538	2,517	25,962	(25,962)	-
計	85,126	25,078	26,613	28,057	49,681	4,392	218,949	(25,962)	192,986
営業費	70,828	16,357	25,124	26,880	48,962	4,054	192,206	(25,794)	166,412
営業利益	14,297	8,721	1,488	1,177	718	338	26,742	(167)	26,574
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	356,399	287,307	65,161	58,701	33,556	1,158	802,285	27,607	829,893
減価償却費	11,186	4,083	2,285	1,411	148	26	19,142	(359)	18,783
減損損失	372	455	0	451	37	0	1,317	-	1,317
資本的支出	12,489	929	7,458	2,799	55	35	23,767	0	23,767

当期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	84,114	30,303	24,641	21,039	26,393	1,761	188,254	-	188,254
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,895	1,256	733	8,786	8,132	2,273	23,076	(23,076)	-
計	86,010	31,560	25,374	29,826	34,525	4,034	211,331	(23,076)	188,254
営業費	72,005	20,657	22,981	28,498	34,571	3,721	182,435	(23,053)	159,381
営業利益	14,004	10,902	2,393	1,328	45	312	28,896	(23)	28,873
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	356,688	274,483	65,935	55,851	26,861	1,025	780,846	25,178	806,024
減価償却費	11,688	3,929	3,200	1,680	137	28	20,666	(384)	20,281
資本的支出	14,131	2,759	5,807	2,083	66	6	24,855	0	24,855

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期39,880百万円、前期44,691百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費は、不動産業が962百万円、建設業が40百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当期の営業費は、運輸業が 706 百万円、不動産業が 204 百万円、流通業が 199 百万円、レジャー・サービス業が 119 百万円、建設業が 6 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 【所在地別セグメント情報】

前期及び当期については、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

3. 【海外売上高】

前期及び当期については、海外売上高はないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前 期		当 期	
1 株当たり純資産額	2 1 5 円 7 8 銭	1 株当たり純資産額	2 2 3 円 7 1 銭
1 株当たり当期純利益金額	1 1 円 9 0 銭	1 株当たり当期純利益金額	2 1 円 6 8 銭
新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については記載しておりません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	6, 2 4 2	1 1, 3 6 5
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6, 2 4 2	1 1, 3 6 5
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5 2 4, 5 4 5	5 2 4, 2 5 3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 【貸借対照表】

科 目	前期末 (19.3.31 現在)	当期末 (20.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	80,804	63,498	17,305
現金及び預金	8,273	8,435	162
未収運賃	1,862	2,222	360
未収金	4,354	5,884	1,530
未収収益	1,673	1,133	540
短期貸付金	8,121	6,124	1,996
販売土地及び建物	44,565	31,677	12,888
貯蔵品	1,252	1,345	92
前払費用	369	385	15
繰延税金資産	11,997	6,193	5,803
その他の流動資産	1,118	971	147
貸倒引当金	2,785	876	1,909
固定資産	542,478	566,089	23,611
鉄道事業固定資産	293,974	294,000	25
開発関連及び付帯事業固定資産	71,254	71,581	327
各事業関連固定資産	1,250	1,114	135
建設仮勘定	24,752	27,480	2,727
投資その他の資産	151,245	171,911	20,665
関係会社株式	77,766	72,908	4,858
投資有価証券	15,658	13,423	2,234
出資金	400	400	0
長期貸付金	63,366	78,837	15,471
長期前払費用	96	309	212
繰延税金資産	4,938	10,524	5,586
その他の投資等	1,895	1,838	56
投資評価引当金	10,287	5,026	5,261
貸倒引当金	2,587	1,303	1,284
資産合計	623,282	629,587	6,305

科 目	前期末	当期末	比較増減額
	(19.3.31 現在)	(20.3.31 現在)	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	150,858	175,382	24,523
短期借入金	80,742	91,616	10,873
1年以内償還社債	20,000	30,000	10,000
未払金	11,441	13,627	2,186
未払費用	2,586	2,850	263
未払消費税等	587	100	486
未払法人税等	148	70	77
預り連絡運賃	1,264	1,265	-
預り金	11,171	12,291	1,119
前受運賃	3,085	3,216	130
前受金	18,539	19,117	578
前受収益	302	224	77
賞与引当金	988	1,001	13
固定負債	364,448	343,733	20,714
社債	90,000	80,000	10,000
長期借入金	224,609	217,555	7,053
再評価に係る繰延税金負債	27,872	27,370	501
退職給付引当金	16,909	13,790	3,119
投資損失引当金	172	242	69
その他の固定負債	4,884	4,774	110
負債合計	515,307	519,115	3,808
(純資産の部)			
株主資本	93,566	99,297	5,730
資本金	63,739	63,739	0
資本剰余金	18,470	18,472	1
資本準備金	15,935	15,935	0
その他資本剰余金	2,535	2,537	1
利益剰余金	11,965	17,788	5,822
その他利益剰余金	11,965	17,788	5,822
繰越利益剰余金	11,965	17,788	5,822
自己株式	608	702	94
評価・換算差額等	14,408	11,174	3,233
その他有価証券評価差額金	3,825	1,549	2,276
繰延ヘッジ損益	3	2	1
土地再評価差額金	10,585	9,627	958
純資産合計	107,975	110,471	2,496
負債純資産合計	623,282	629,587	6,305

(2)【損益計算書】

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業				
営業収益	58,097	58,992	895	1.5
営業費	45,592	46,661	1,068	2.3
営業利益	12,504	12,331	173	1.4
開発関連及び付帯事業				
営業収益	12,071	18,436	6,364	52.7
営業費	10,291	14,682	4,391	42.7
営業利益	1,780	3,753	1,973	110.8
全事業				
営業収益	70,168	77,429	7,260	10.3
営業費	55,884	61,344	5,459	9.8
営業利益	14,284	16,084	1,800	12.6
営業外収益	8,006	4,605	3,401	42.5
受取利息及び配当金	7,553	4,207	3,345	44.3
雑収入	453	397	55	12.2
営業外費用	8,938	9,447	508	5.7
支払利息及び社債利息	8,557	8,810	253	3.0
雑支出	381	636	254	66.8
経常利益	13,352	11,243	2,109	15.8
特別利益	8,928	3,126	5,802	65.0
工事負担金等受入額	-	2,530	2,530	-
関連事業整理益	1,147	466	681	59.4
投資有価証券売却益	7,332	-	7,332	100.0
その他の利益	448	130	317	70.9
特別損失	21,061	8,210	12,851	61.0
たな卸資産評価損	-	7,432	7,432	-
固定資産除去損	-	522	522	-
販売用不動産評価損	20,239	-	20,239	100.0
減損損失	822	-	822	100.0
その他の損失	-	255	255	-
税引前当期純利益	1,219	6,158	4,939	404.9
法人税、住民税及び事業税	2,024	2,506	481	-
法人税等調整額	438	1,608	1,170	267.1
当期純利益	2,806	7,056	4,250	151.5

(3)【株主資本等変動計算書】

前期(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
前期末残高	63,739	15,935	2,532	18,467	11,568	483	93,291
当期変動額							
剰余金の配当					1,574		1,574
当期純利益					2,806		2,806
土地再評価差額金取崩額					834		834
自己株式の取得						136	136
自己株式の処分			3	3		10	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	3	3	396	125	275
当期末残高	63,739	15,935	2,535	18,470	11,965	608	93,566

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	9,833	-	17,556	27,389	120,681
当期変動額					
剰余金の配当					1,574
当期純利益					2,806
土地再評価差額金取崩額					834
自己株式の取得					136
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,007	3	6,970	12,981	12,981
当期変動額合計	6,007	3	6,970	12,981	12,706
当期末残高	3,825	3	10,585	14,408	107,975

当期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		
前期末残高	63,739	15,935	2,535	18,470	11,965	608	93,566
当期変動額							
剰余金の配当					2,097		2,097
当期純利益					7,056		7,056
土地再評価差額金取崩額					864		864
自己株式の取得						114	114
自己株式の処分			1	1		20	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	1	1	5,822	94	5,730
当期末残高	63,739	15,935	2,537	18,472	17,788	702	99,297

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	3,825	3	10,585	14,408	107,975
当期変動額					
剰余金の配当					2,097
当期純利益					7,056
土地再評価差額金取崩額					864
自己株式の取得					114
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,276	1	958	3,233	3,233
当期変動額合計	2,276	1	958	3,233	2,496
当期末残高	1,549	2	9,627	11,174	110,471

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	増減率	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	増減率
運 輸 業	百万円 86,010	百万円 86,800	% 0.9	百万円 14,004	百万円 11,200	% 20.0
不 動 産 業	31,560	25,100	20.5	10,902	6,700	38.5
流 通 業	25,374	23,700	6.6	2,393	700	70.7
レジャー・サービス業	29,826	30,500	2.3	1,328	1,100	17.2
建 設 業	34,525	44,500	28.9	45	900	-
そ の 他 の 事 業	4,034	4,100	1.6	312	300	3.8
計	211,331	214,700	1.6	28,896	20,900	27.7
消 去	23,076	24,400	-	23	400	-
連 結	188,254	190,300	1.1	28,873	20,500	29.0

2. 金融収支 (単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	475	600	124
支払利息	10,614	10,800	185
金融収支	10,138	10,200	61

3. 有利子負債残高 (単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減
有利子負債残高	502,348	516,800	14,451

4. 設備投資額 (単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減
設備投資額	24,855	42,800	17,944

5. 減価償却費 (単位:百万円)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	20,281	21,700	1,418

決算発表 補足資料(個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		19年3月期(実績)	20年3月期(実績)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 30,750	百万円 31,127	% 1.2
	定期	23,888	24,005	0.5
	合計	54,639	55,132	0.9
輸 送 人 員	定期外	千人 89,237	千人 90,330	% 1.2
	定期	142,425	143,275	0.6
	合計	231,662	233,605	0.8

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		20年3月期(実績)	21年3月期(予想)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 31,127	百万円 31,245	% 0.4
	定期	24,005	23,893	0.5
	合計	55,132	55,138	0.0
輸 送 人 員	定期外	千人 90,330	千人 90,347	% 0.0
	定期	143,275	142,421	0.6
	合計	233,605	232,768	0.4

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

2. 開発関連及び付帯事業収支内訳表

科 目	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地建物賃貸事業	6,552	6,579	26	0.4
流通事業	1,336	1,342	6	0.5
土地建物販売事業	2,724	9,065	6,341	232.8
その他の事業	1,458	1,449	9	0.7
合計	12,071	18,436	6,364	52.7
(営業費)				
土地建物賃貸事業	3,449	3,580	130	3.8
流通事業	931	1,056	124	13.4
土地建物販売事業	4,172	8,241	4,068	97.5
その他の事業	1,736	1,804	67	3.9
合計	10,291	14,682	4,391	42.7